ねばり強い中小労働者のたたかい

一人の犠牲も認めぬ

必ずつらぬく大幅賃上げ

大牟田の春闘

七五国民春闘は、統一地方選挙がすすむなかで、異常に深刻な状態をつくり出しているが、しかしそのなかで、特に中小零細企業の労働者による合理化反対、大幅賃上げを要求するたたかいはねばり強くつづき、そこかしこで、独占資本・三木自民党政府が労働者に押しつけようとしている賃上げ一五%というガイドラインを突破する成果を勝ちとっている。大牟田も同じで、春闘はまさにこれからだ。

反合理化闘争

中小零細企業は、わが国の事業所の九九%以上、製造業出荷額で見ても約五〇%を占め、その労働者は三千万人を数える。

独占資本・自民党政府は、中小零細企業とその労働者をふみ台に高度成長政策をすすめてきた。

ところが高度成長政策が破綻して不況を招くと、こんどはその不況の打撃から独占資本を守り、その利潤を拡大するために、再び中小零細企業とその労働にいっそうひどい犠牲を求めている。

そして、日経連と三木政府はいう―「大企業が大幅賃上げを行えば、その力のない中小零細企業労働者との間に格差が広がり、物価上昇を招き、中小企業労働者をますますみじめにする。春闘は大企業労働者のエゴだ」。

何はさておき、大牟田周辺の実際を見てみよう。

全電通大牟田分会の傑作

大協バルブの場合

大協バルブKK（大牟田市加納町二丁目。バルブ製造。重枝幹人社長）に、今一時帰休を中心とする合理化が出ている。これに対して、組合（全国金属大協バルブ支部。組合員六十五人。平本栄一支部長）は、「絶対に一人の犠牲者も出さない」「四万五千円の大幅賃上げ」を柱に団結を固め、たたかっている。

もともと大協バルブはヨネキバルブ（大阪）の子会社で、金製品をほとんどヨネキに納めてきた。ところが親会社のヨネキが倒産。不況で設備投資が激減、バルブが売れなくなったため。

大協バルブは、四十三年に倒産した第三バルブが再建されたもので、今組合員の平均賃金は八万六千円。昨年も賃上げ二万円、秋の一時金も二十万円プラスアルファーと勝ち取ってきた。

ところが受注が急減。しかもその見通しも暗く、このままでは倒産さえ見越される状態。

そこで組合は経営陣を督励しながら、当面受注の確保、修理部門への出向、販売拡大、資金対策などを中心課題に据え、経営方針の転換をめざしている。

岡野バルブ（北九州）を新たに重要受注先に設定、安定受注の確保と資金援助を期待している。

以上のいきさつから、組合も一時帰休を認めざるを得ず、三月二十一日から二十人の一時帰休が実施され、別に二十人が出向。

残余の労働力で生産を担当しているが、新しく発注先となった岡野バルブとしても、労働者全員をまかない得る量はなく、組合は譲歩できる限り譲歩しながら経営者を督励、危機突破対策へ。

一方、経営者側はそれでも一定の時機を見て、一時帰休者を解雇する考えを秘めているものと、組合は見ている。でも、あくまで「一人の犠牲者も出させない。もしそのときがくれば、新たに倒産反対の決意でたたかいを組む」覚悟。

組合は、以上の合理化反対のたたかいをすすめると同時に、四万五千円の大幅賃上げを要求。

「あたりまえの賃上げもできぬなら、むしろ倒産だ。企業危機突破、その維持発展をのぞむなら、労働賃金・労働条件をこそ真剣に考えるのが先決問題だ。企業がきつかけん賃上げ要求はせんめえはほんとうの意味で企業の再建・発展を考える道ではない。中小零細企業労働者こそ、大幅賃上げを要求する権利があり、また切実だ」

大協バルブは、何といっても組織が一本に固まっているのが力。

全国金属、日経連を提訴

【連合】全国金属は四月十六日、日本経営者団体連盟と関西経営者協会を相手どり、「日経連は一五%以下の賃上げガイドラインで、所属企業をしばり労資の自主交渉を阻害している」と、東京都労働委員会に不当労働行為で提訴した。なお、全金大阪地本では、不当介入を認めさせ、事実上の指導を撤回させた。

そのほかの場合

筑後市にラサ工業羽犬塚製作所（従業員三百人。相河裕一工場長。採石機械類製造）がある。

いま会社側から、三十人の希望退職、二十人の配転を内容とする合理化提案が出ている。

公共事業のストップが直撃、急激な受注減に追いこまれた。

組合（日高康雄委員長）は、会社との間に合理化対策委員会をつくって対策をすすめているが、第一回の団交（四月十五日）で次の方針に合意。

(1)合理化しないですむ方向を見出すために努力する。

(2)やむなく合理化を必要とする場合は、事前協議にもとずく同意約款により確認し合うこと。

(3)賃上げ問題（組合要求四万五千円）は、合理化とまったく別の問題として取り扱うこと。（会社も、労働条件改善は実施する、といっている）

同じ筑後市に、同地区の繊維業者たちが共同経営する染色工場がある。不況の波を最大にかぶった業界のなかで、染色受注が半減。染めても、在庫がふえるばかり。

労働者三十七人のうち、十七人の指名解雇が出てきた。組合の要求で、ひとまず撤回。

組合は、「国の政治の貧困がつくり出したものだ」として、今後はもっぱら県・市に対して融資、市場開拓をはかるよう、経営陣の企業努力とともに働きかけてゆく。ここでも、「絶対に、一人の首切りも出させないためにがんばってゆく」決意。

なお、かんじんの三井関連産業でも、下請企業に対する合理化のシワヨセが出ているという？

主張

地方選挙の総括と七五春闘

統一地方選挙は、福岡県知事候補、内田しげお氏が惜敗したものの、東京都、神奈川県、大阪府など大都市を中心に、革新首長を当選させただけではなく、県会議員選挙においても、労働者階級を土台にした日本社会党の前進をつくりだしたものがある。

三池労組が公認・推せんして闘った日本社会党、浦川守は大牟田市、高田町の選挙区で一九、二一五一票（前回一六、九九四票）、酒井善為は荒尾市の選挙区で一〇、七五三票（前回九、二一三票）と、それぞれ上位当選をかちとったのである。

つづいて、行われた大牟田市長選と大牟田、荒尾両市の市会議員選挙、ならびに高田町議選挙についても、三池労組が公認、推せんした候補者は、大牟田市長選だけは川口六平氏が僅少の差で、自民・民社の推せんをうけて立候補した古賀治に惜敗しただけで、全員当選をかちとった。

今次地方選挙における自民党政府と独占資本は、大牟田、荒尾地区の選挙にみるごとく、まさに階級的、政治的視点にたって、反動的体制をおしすすめてきたことである。

そのねらいの第一は、自治体における財政赤字の原因が、インフレ、不況によること、中央集権にもとづく自治体の超過負担にあることなどが地域住民まで明らかになることをおそれ、自治体労働者の給与がたかい、人数が多い、働きが足りない、という理由に転嫁して地域住民との分断をはかってきた。

第二は、福岡県知事に立候補した亀井光（自民党系）の主張にあるごとく、自治体ということを逆手にとって、"住民参加論"をふりまき、表面的には、革新のごとく民主主義を装いながら、住民一人ひとりを体制側に組み入れていくという、（職場におけるZD運動と同じ）思想的、組織的な意図があった。いわば、戦時中における"隣組制度復活"のファショ的性格をもっていた。

第三は、今次地方選挙を通じて、保守体制を安定、強固にすることで、七五春闘における春闘共闘委員会の路線を分断、終息させるために躍起となった。

七五春闘における三木自民党内閣は、インフレ、物価高をおさえるためには、奇怪な賃金コスト、インフレをさかんに宣伝し、何が何んでも、一五%以内で賃上げを押さえる、として登場したものである。そのため四月段階では鉄鋼、自動車、造船業など金属関係の民間企業を一発回答で解決し、それを基準にすべての民間企業をおさえこむことができるという方策をとった。

さらに、公務員賃金は、地方選挙によって、自治体労働者の闘いを封じこめることによって、低額で解決できる。となれば、公労協（国鉄、電通、郵便）だけが、五月決戦と言っているが、孤立化させることによって、大体、思惑どおり、一五%以内で賃金を押さえ、不況合理化を容易にすすめることができる、と判断したと思われる。

そのため、七五春闘は、総評が提起しているように、情勢としては、労働者階級だけではなく、資本主義の矛盾激化による国民の不平や不満と結びつけた国民春闘路線を政治的にも、たかめる闘いにせねばならない。

その中心の担い手は、なんと言っても労働者階級である。そのため、独占資本が、賃上げ要求さえ封じこめようとして、地方選挙を、政治的、階級的にとらえたように、われわれの闘いも、地方選挙の成果を、さらに大幅賃上げ、石炭政策変更の闘いに発展させなければならない。

闘いは終ったのではない。闘いはいまから、春闘の統一闘争にむけて、全力をつくしてがんばらねばならないときである。

下請のたたかいを共闘でささえよう

大橋事務局長

大牟田の中小零細企業、わけても三井独占にすべてを依拠しながら生きている、三井関連事業下の下請諸企業の動向がやがて問題を投げかけてくるものと見られているが、とくにこれらの下請企業とその労働者のたたかいに対する対策について、大橋・大牟田春闘共闘委員会事務局長は次のように語っている。

×

第一に、発注単価をこの際大幅に引き上げることが大切です。

このためには、三井関連事業所を基盤に組織されている各親組合が、いっせいにこの要求を真剣に取り組むことが求められます。

昨年の七四春闘のとき、三化労組がその模範的な取り組みをやった経験を私たちはもっています。

第二に、下請企業労働者のたたかいを、今後支援共闘体制を確立してささえてゆくことが必要だと思います。何より、三化事業部、合成事業部、三池産工に働く労働者で、すでに全国一般労働組合に組織されている労働者（約三百人）の団結を強化することに努力することが先決です。

第三に、三井独占の低賃金政策が長い歳月の間つくりあげてきた歴史的な地場賃金の低さ（福岡県内でまさに最下位）の汚名を返上して、地場賃金を飛躍的に高めるたたかいを発展させる努力が必要です。

以上のたたかいは、中央共闘の場で実現している四団体（総評・中立労連・同盟・新産別）の共同目標の線にそうものでもあり、また今後はその線にそって大牟田でも共同行動を具体的に発展させてゆくために、有明地労（三池新労組などの加盟組織）ともできる限り手をとり合ってゆくことに、努力したいと思っています。

以上は、共闘全体として真剣に取り組むべき重要な問題です。

×　×